別記第１号様式

第 号 　　　　　年　 月 　 日

農林事務所長　様

補助事業者　住所

　　　　　　氏名

　　　　年度県産材等生産体制強化施設整備事業　事業（変更）計画書

 このことについて、別添のとおり計画したので県産材等生産体制強化施設整備事業実施要領第７条第１項に基づき提出します。

別記第１号様式の１

**県産材等生産体制強化施設整備事業（変更）計画書**

**＜木材製品加工＞**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業者 | 補助事業者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 施設設置場所 |  |
| 導入施設 | 施設名称 |  |
| 導入時期 |  |
| 目的 |  |
| 事業費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 工場の現状及び目標 | 制度区分※１ |  |
| 認定区分※２ |  |
| 取得年月日及び認定番号※３ |  |
| 生産量の現状及び計画量※４ |  | 梁・桁等 | 柱等 | 内装材等 | 合計 |
| 現状 | ㎥ | ㎥ | m2 | ㎥m2 |
| 目標 | ㎥ | ㎥ | m2 | ㎥m2 |

添付資料

　１．導入施設の図面、写真等

　２．導入施設の位置図

　３．事業費の根拠となる見積書等

※１「制度区分」は、「ＪＡＳ」又は「ぎふ性能表示材」を記入する。

※２「認定区分」は、別表１の「ＪＡＳ製材」及び「ぎふ性能表示材」の「認定区分」から該当項目を記入する。

※３「取得年月日及び認定番号」は、これから取得しようとする場合は、予定を記入（日にちは不要）する。

※４「生産量の現状及び計画量」の「現状」は、既認定工場にあっては、前年度実績を記入する。これから取得しようとする場合は、「０」を記入する。なお、安全施設の整備を行う場合については、記入を要さない。

（別表１）ＪＡＳ・ぎふ性能表示材　認定区分

ＪＡＳ製材

|  |  |
| --- | --- |
| 製材等の種類に係る品目 | 認定区分 |
| 目視等級区分構造用製材（円柱類を含む。） | 構造用製材、人工乾燥処理構造用製材、天然乾燥処理構造用製材、保存処理構造用製材 |
| 機械等級区分構造用製材 | 機械等級区分構造用製材 |
| 造作用製材（耳付材を含む。） | 造作用製材、人工乾燥処理造作用製材、天然乾燥処理造作用製材、保存処理造作用製材 |
| 下地用製材（まくら木、押角及び耳付材を含む。） | 下地用製材、人工乾燥処理下地用製材、天然乾燥処理下地用製材、保存処理下地用製材 |
| 広葉樹製材（まくら木、耳付材を含む。） | 広葉樹製材、人工乾燥処理広葉樹製材、天然乾燥処理広葉樹製材、保存処理広葉樹製材 |
| 枠組壁工法構造用製材 | 枠組壁工法構造用製材、人工乾燥枠組壁工法構造用製材、保存処理枠組壁工法構造用製材 |
| ＭＳＲ枠組材 | ＭＳＲ枠組材 |

ぎふ性能表示材

|  |  |
| --- | --- |
| 認定区分 | 内容 |
| Ⅰ種 | ＪＡＳ認定工場曲げ性能については、自社又は共同利用、若しくはぎふ性能表示材認証センター保有機器のレンタルによる工場認証 |
| Ⅱ種 | ＪＡＳ認定工場以外曲げ性能については、自社又は共同利用、若しくはぎふ性能表示材認証センター保有機器のレンタルによる工場認証 |

別記第１号様式の２

**県産材等生産体制強化施設整備事業（変更）計画書**

**＜ＪＡＳ認証取得＞**

**1　事業内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名・工場名 |  |
| 工場所在地 | 〒 |
| 本社所在地 | 〒 |
| 項目 |  |
| 取得する認定区分 |  |
| 資格者研修の要否 |  |
| 事業完了予定年月日 |  |

２　事業収支

（収入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額（円） | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己財源 |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

（支出）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額（円） | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

注）１　項目には、「新規取得」、「品目・区分の追加」又は「認証事項の変更」を記入する。

２　費目別に金額を記入する。

　 ３　備考欄には経費毎の内訳を記入する。（必要に応じて詳細を添付する）

　 ４　消費税の一般課税事業者においては、消費税及び地方消費税相当額を除いた額で記入する。ただし、申請時において消費税及び地方消費税にかかる仕入れ控除税額が明らかでないものについてはこの限りではない。

別表２　ＪＡＳ認証を取得するために係る経費

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 対象経費 |
| 新規取得品目・区分の追加認証事項の変更（樹種、形状の追加に限る） | 講習受講料、新規認証手数料、検査手数料、審査旅費、試験費用、その他認証取得に必要な経費等 |

別記第１号様式の３

**県産材等生産体制強化施設整備事業（変更）計画書**

**＜キノコ生産＞**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業者 | 補助事業者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 施設設置場所 |  |
| 導入施設 | 施設名称 |  |
| 導入時期 |  |
| 目的 |  |
| 事業費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 施設の現状及び目標 | ＧＡＰ又は有機ＪＡＳ認証区分と認証年月日※１ | 区　　分　　　（　　　　　　　　　　　　　）認証時期　　　（　　　　　　　　　　　　　） |
| ＧＡＰ又は有機ＪＡＳ認証区分と取得予定時期※２ | 区　　分　　　（　　　　　　　　　　　　　）取得予定時期　（　　　　　　　　　　　　　） |
| 生産量の現状及び計画量※３ | 品　種（　　　　　） | 導入前年度 | 導入後１年目 | 導入後２年目 | 導入後３年目 |
| 現　状（実績） | ｔ |  |  |  |
| 目　標（計画） |  | 　　　 t | 　　　　t | 　　　 t |

添付資料

　１．導入施設の図面、写真等

　２．導入施設の位置図

　３．事業費の根拠となる見積書等

※１「ＧＡＰ又は有機ＪＡＳ認証区分」は、別表２の区分から記入する。

※２「ＧＡＰ又は有機ＪＡＳ認証区分と取得予定時期」は、これから取得しようとする別表２の区分から記入する。

※３「生産量の現状及び計画量」の「現状」は、前年度実績を記入する。新規生産者の場合は「０」を記入する。

（別表３）　ＧＡＰ又は有機ＪＡＳ認証区分

|  |  |
| --- | --- |
| 認証の種類 | 各認証の運営主体 |
| ＪＧＡＰ | 一般社団法人日本ＧＡＰ協会 |
| ＡＳＩＡ ＧＡＰ | 一般社団法人日本ＧＡＰ協会 |
| ＧＬＯＢＡＬ　ＧＡＰ | Food PLUS GmbH（ドイツ） |
| ぎふ清流ＧＡＰ | ぎふ清流ＧＡＰ推進センター |
| 有機ＪＡＳ | 有機登録認証機関 |

別記第２号様式

 　 　第 号 　　　　　年　 月 　 日

農林事務所長　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　県産材等生産体制強化施設整備事業実施要領第６条第１項第１号のイ又は第６条第２項【第６条第３項第１号のイ】の規定により、ＪＡＳ又はぎふ性能表示材工場の認定【ＧＡＰ認証又は有機ＪＡＳの認証】を取得しその結果を報告することを確約します。

記

１　目指す認定工場の種類　　　　□　ＪＡＳ　　　　　　　　　認定区分：

　　　　　　　　　　　　　　　　□　ぎふ性能表示材　　　　　認定区分：

　　【目指すＧＡＰの種類】　 【□　ＪＧＡＰ　　　　　　　　品目：　　　　　　　】

　　　　　　　　　　　　　　　 【□　ＡＳＩＡ　ＧＡＰ　　　　品目：　　　　　　　】　　　　　　　　　　　　　　　　　【□　ＧＬＯＢＡＬ　Ｇ.Ａ.Ｐ　 品目：　　　　　　　】

　　　　　　　　　　　　　　　 【□　ぎふ清流ＧＡＰ　　　 　 品目：　　　　　　　】

 【□　有機ＪＡＳ　　　　　 　 品目：　　　　　　　】

２　取得予定時期（補助事業完了後３年以内であること）　　　　　　年　　月

別記第３号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号

 　　　年　　月　　日

　　補助事業者　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　農林事務所長

　　　年度県産材等生産体制強化施設整備事業計画の（変更）承認について

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で申請のあった　　　年度県産材等生産体制強化施設整備事業計画を承認します。

別記第４号様式

　　　　年度県産材等生産体制強化施設整備業計画（変更）総括表

【農林事務所名：　　　　／＜木材製品加工＞・＜ＪＡＳ認証取得＞・＜キノコ生産＞】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村 | 事業主体（住　所） | 設置場所ＪＡＳ認証工場所在地 | 導入施設及び品名・規格ＪＡＳ認証項目及び認定区分 | 数量 | 単位 | 木材生産（目標）量　　　　㎡　　　　㎥キノコ生産（目標）量　　　　ｔ | 事業費（千円） |  　負担区分（千円） | 着手（予定）年月日 | 完了（予定）年月日 | 事業計画承認日年月日（第 号） |
| 県補助金 | 市町村費 | 事業主体 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　※事業計画書（変更）の写しを添付すること。

　※ＪＡＳ認証取得については、生産目標の欄の記載を要しない。

※木材製品加工については、労働安全の向上に必要な施設整備を行った場合、生産(目標)量の欄の記載を要しない。

別記第５号様式

　 第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

補助事業者　様

農林事務所長

　　　　年度森林・林業対策事業補助金の交付決定について（通知）

 　　　年　月　日付け　第　　号で申請のあった　　年度森林・林業対策事業補助金については、岐阜県補助金等交付規則（昭和５７年岐阜県規則第８号）第５条第１項の規定により、次のとおり交付することに決定したので、同規則第７条の規定により通知します。

記

１　補助金交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、　　　年　月　日付けで申請（以下「申請書」という。）のあった県産材等生産体制強化施設整備事業とし、その内容は申請書の記載のとおりとする。

２　補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　（総　　事　　業　　費　　　　　　　　　　　 　円）

補助金の額　　　　　　　　　　　　　円

３ 補助事業に要する経費の配分及びこの配分された経費の額に対応する補助金の額の区分は、申請書記載のとおりとする。

４ 補助事業者は、岐阜県補助金等交付規則（昭和５７年岐阜県規則第８号。以下「規則」という。）、岐阜県森林・林業対策事業補助金交付要綱（平成１８年４月１日付け林第７号。以下「要綱」という。）、県産材等生産体制強化施設整備事業要領（平成３１年３月２８日付け県流第８５６号林政部長通知。以下「要領」という。）及びその他関係通知に従わなければならない。

５ 補助金交付の条件は、前記４に定めるもののほか、次のとおりとする。

（１）　補助事業者は、補助事業に要する経費の配分の変更（知事が定める軽微な変更を除く。）をしようとする場合には、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

（２）　補助事業者は、補助事業の内容を変更（知事が定める軽微な変更を除く。）をしようとする場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

（３）　補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとする場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

（４）　また、補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、すみやかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

（５） 補助事業者は、補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類又は証拠物を補助事業終了の翌年度から起算して５年間整理保管しておかなければならない。

（６）　補助事業者は、補助金の交付を申請するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合は、これを減じて申請しなければならない。ただし、消費税相当額が明らかでないため、消費税等相当額を含めて申請した各事業主体については、次の条件に従わなければならない。

 ア　補助事業者は、実績報告を行うに当たって、上記の各事業主体について当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

 イ　補助事業者は、実績報告の提出後に、消費税及び地方消費税の申告により上記の間接補助事業者について当該補助金に係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（実績報告において前記アにより減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

（７） 知事は、補助事業者が知事の付した条件に違反した場合は、補助事業者に対して補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。

別記第６号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号　 　　　　　年　　月　　日

　　農林事務所長　様

　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者

軽微変更届

　　　年度県産材等生産体制強化施設整備事業について、下記のとおり計画を変更したので、

　届出（報告）します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業種目 | 木材製品加工　・　JAS認証取得　・　キノコ生産 |
| 変更内容 |  |
| 変更理由 |  |
| 事業費 | 　〔変更前〕　　　　　　　　円　〔変更後〕　　　　　　　　円 |

 ※必要に応じて事業計画書（別記第１号様式）を添付すること。

別記第７号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号

 　　 　　　　　　年　　月　　日

　　　農林事務所長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者

災害報告書

　　　　年度県産材等生産体制強化施設整備事業実施中において、下記のとおり災害を受けたので報告します。

　なお、貴職から、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）に基づく指示があった場合には、その指示に従うことといたします。

記

１　被災施設等の概要

（１）補助事業目及び実施年度

（２）事業実施主体名

（３）施設等の名称

（４）施設等の所在地

（５）施設等の構造及び規格、規模等

（６）総事業費（うち国庫補助金等）

２　被災の概要

（１）災害の原因

年　月　日（○○地震による被災）

 　（○○気象台調べ　○○時○○分）

（２）被災の程度

施設等の破損（建物の○○が○○）

被害見積価格

施設等の復旧が不可能との判断した理由等

（事業実施主体の申請理由等）

（補助事業者の判断等）

（３）被災施設の収支等

施設等の取壊し等の概算経費

処分に係る収益等の見積額（損失保証金を含む。）

３　その他

［添付書類］

　１　財産管理台帳の写し

　２　被災状況の写真

　３　その他災害の原因、被災状況等について必要な書類

別記第８号様式

　　　　　 第　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　補助事業者　　様

農林事務所長

　　　　年度森林・林業対策事業補助金の交付決定の変更について（通知）

 　　　年　月　日付け　第　　号で申請のあった　　　　年度森林・林業対策事業補助金の変更交付申請については、申請のとおりこれを承認し岐阜県補助金等交付規則（昭和５７年岐阜県規則第８号）第５条第１項の規定により、　　　年　月　日付け　第　　号による交付決定の一部を下記のとおり変更しましたので同規則第７条の規定により通知します。

記

１　変更の対象となった事業内容は当該変更申請書記載のとおりとし、その他については、　　年　月　日付け　　第　　　号による交付決定通知のとおりとする。

２　補助事業に要する経費及び補助金額は次のとおりとする。

　　　　事　　　 業 　　 名　 　県産材等生産体制整強化施設整備事業

　　　　補助事業に要する経費　　金　　　　　　　　　　　　円

　　　　補助金の額　　金　　　　　　　　　　　　円

別記第９号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号　 　　　　　年　　月　　日

　　　農林事務所長　様

補助事業者

補助金交付決定前着手届

　　　　　年度県産材等生産体制強化施設整備事業について、下記のとおり補助金交付決定前に着手したいので、別記誓約条項を付してお届けします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業種目 | 木材製品加工　・　JAS認証取得　・　キノコ生産　 |
| 着手予定年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 完了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 補助金交付決定前着手の理由 |  |

 誓約条項

１　補助金交付決定を受けるまでの期間に天災、地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は事業主体が負担する。

２　補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議がない。

３　当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画の重要変更は行わない。

（別記第１０号様式の１）

**県産材等生産体制強化施設整備事業　実績報告書**

　**＜木材製品加工＞**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業者 | 補助事業者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 施設設置場所 |  |
| 導入施設 | 施設名称 | 　 |
| 導入時期 |  |
| 目的 |  |
| 事業費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 工場の現状及び目標 | 制度区分※１ |  |
| 認定区分※２ |  |
| 取得年月日及び認定番号※３ |  |
| 生産量の現状及び計画量※４ |  | 梁・桁等 | 柱等 | 内装材等 | 合計 |
| 現状 | 　　　　㎥ | 　　　　㎥ | ㎡ | ㎥㎡ |
| 目標 | 　　　　㎥ | ㎥ | ㎡ | ㎥㎡ |

添付資料

　１．導入施設の図面、写真等（看板等の表示状況写真）

　２．導入施設の位置図

　３．事業費の根拠となる見積書等

※１「制度区分」は、「ＪＡＳ」又は「ぎふ性能表示材」を記入する。

※２「認定区分」は、別表１の「ＪＡＳ製材」及び「ぎふ性能表示材」の「認定区分」から該当項目を記入する。

※３「取得年月日及び認定番号」は、これから取得しようとする場合は、予定を記入（日にちは不要）する。

※４「生産量の現状及び計画量」の「現状」は、既認定工場にあっては、前年度実績を記入する。これから

得しようとする場合は、「０」を記入する。なお、安全施設の整備を行う場合については、記入を要さない。

（別記第１０号様式の２）

**県産材等生産体制強化施設整備事業　実績報告書**

**＜ＪＡＳ認証取得＞**

**1　事業内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名・工場名 |  |
| 工場所在地 | 〒 |
| 本社所在地 | 〒 |
| 項目 |  |
| 取得した（する）認定区分 |  |
| 資格者研修の要否 |  |
| 事業完了年月日 |  |

２　事業収支

（収入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 金額（円） | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己財源 |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

（支出）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 金額（円） | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

注）１　「項目」には、「新規取得」、「品目・区分の追加」又は「認証事項の変更」を記入する。

２　費目別に金額を記入する。

　 ３　備考欄には経費毎の内訳を記入する。（必要に応じて詳細を添付する）

　 ４　消費税の一般課税事業者においては、消費税及び地方消費税相当額を除いた額で記入する。

（別記第１０号様式の３）

**県産材等生産体制強化施設整備事業　実績報告書**

**＜キノコ生産＞**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業者 | 補助事業者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 施設設置場所 |  |
| 導入施設 | 施設名称 |  |
| 導入時期 |  |
| 目的 |  |
| 事業費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 施設の現状及び目標 | ＧＡＰ又は有機ＪＡＳ認証区分と認証年月日※１ | 区　　分　　　（　　　　　　　　　　　　　）認証時期　　　（　　　　　　　　　　　　　） |
| ＧＡＰ又は有機ＪＡＳ認証区分と取得予定時期※２ | 区　　分　　　（　　　　　　　　　　　　　）取得予定時期　（　　　　　　　　　　　　　） |
| 生産量の現状及び計画量※３ | 品　種（　　　　　） | 導入前年度 | 導入後１年目 | 導入後２年目 | 導入後３年目 |
| 現　状（実績） | ｔ |  |  |  |
| 目　標（計画） |  | 　　　 t | 　　　　t | 　　　 t |

添付資料

　１．導入施設の図面、写真等

　２．導入施設の位置図

　３．事業費の根拠となる見積書等

※１「ＧＡＰ又は有機ＪＡＳ認証区分」は、別表２の区分から記入する。

※２「ＧＡＰ又は有機ＪＡＳ認証区分と取得予定時期」は、これから取得しようとする別表２の区分から記入する。

※３「生産量の現状及び計画量」の「現状」は、前年度実績を記入する。新規生産者の場合は「０」を記入する。

別記第１１号様式

 　　　　　　　第　　　号　 　　　　　　　 　　　　年　　月　　日

 　補助事業者　様

　　　　　　 　　　　　　　　 農林事務所長

　　　　　　　年度森林・林業対策事業費補助金の額の確定について（通知）

 　　　　年　　月　　日付け　第　　号で交付決定した　　　年度森林・林業対策事業費補助金については、岐阜県補助金等交付規則（昭和５７年岐阜県規則第８号）第１４条の規定により、下記のとおり補助金額を確定したので通知します。

記

１　事　 業 　名　　県産材等生産体制強化施設整備事業

２　確定補助金額　　金　　　　　　　　　円

別記第１２号様式

　　第　　　号　 　　　　　　　 　　　　年　　月　　日

　　　　農林事務所長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者

県産材等生産体制強化施設整備事業達成状況報告書

　　このことについて、県産材等生産体制強化施設整備事業実施要領第１９条に基づき報告します。

別記第１２号様式の１

県産材等生産体制強化施設整備事業達成状況報告書

**＜木材製品加工＞**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 生産量の目標及び実績 | 報告年度 | 　　　　　　　　　　　　年度分 |
| 制度区分※１ |  |
| 認定区分※２ |  |
| 取得年月日及び認定番号※３ |  |
| 生産量の目標及び実績量※４ |  | 梁・桁等 | 柱等 | 内装材等 | 合計 |
| 目　　標 | ㎥ | ㎥ | ㎡ | ㎥㎡ |
| 実　　績 | ㎥ | ㎥ | ㎡ | ㎥㎡ |

※１「制度区分」は、「ＪＡＳ」又は「ぎふ性能表示材」を記入する。

※２「認定区分」は、別表１の「ＪＡＳ製材」及び「ぎふ性能表示材」の「認定区分」から該当項目を記入する。

※３「取得年月日及び認定番号」は、取得日又は取得予定日を記入する。

※４「生産量の目標及び実績量」は　当初の目標に対する実績量を記入する。

別記第１２号様式の２

県産材等生産体制強化施設整備事業達成状況報告書

**＜ＪＡＳ認証＞**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認証状況 | 報告年度 | 　　　　　　　　　　　　年度分 |
| 認定区分※１ |  |
| 取得年月日※２ |  |
| 認定番号 |  |
| 実施内容（申請・審査の経過等） |  |

※１「認定区分」は、別表１の「ＪＡＳ製材」の「認定区分」から該当項目を記入する。

※２「取得年月日」は、取得日又は取得予定日を記入する。

別記第１２号様式の３

県産材等生産体制強化施設整備事業達成状況報告書

**＜キノコ生産＞**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認証状況・目標及び実績量 | 報告年度 | 　　　　　　　　　年度（導入　　年目） |
| ＧＡＰ又は有機ＪＡＳ認証区分と認証年月日※１ | 区　　分　　　（　　　　　　　　　　　　　）認証時期　　　（　　　　　　　　　　　　　） |
| ＧＡＰ又は有機ＪＡＳ認証区分と取得予定時期※２ | 区　　分　　　（　　　　　　　　　　　　　）取得予定時期　（　　　　　　　　　　　　　） |
| 生産量の目標量及び実績量※３ | 品　　種（　　　　　） | 導入前年度 | 導入後１年目 | 導入後２年目 | 導入後３年目 |
| 目　　標 | t | 　　　t |  t |  t |
| 実　　績 | t | 　　　t | 　　　t | 　　 t |

※１、２の「ＧＡＰ又は有機ＪＡＳ認証区分」は、別表２の区分から記入する。

※３「生産量の目標量及び実績量」は当初の年度毎の目標に対する実績量を記入する。

別記第１３号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号

 　　　年　　月　　日

農林事務所長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者

施設の移転（増築・改築・模様替え）協議（報告）書

　　　　　年度県産材等生産体制強化施設整備事業により取得した施設について、下記のとおり増築・改築・模様替えした（い）ので協議（報告）します。

記

１　事業主体（管理主体）

２　増築・改築・模様替えの理由

３　増築・改築・模様替えの内容

（１）取得機械施設

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得年月日 | 事業種目 | 設置場所（住所） | 事業内容 | 事業費（千円） | 備考 |
| 導入施設 | 品名・規格 | 事業量 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）増築・改築・模様替え機械施設

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 増築・改築・模様替えの時期 | 設置場所（住所） | 事業内容 | 事業費（千円） | 備考 |
| 導入施設 | 品名・規格 | 事業量 |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）増築・改築・模様替え前後の写真、平面図、位置図等を添付のこと。

　　　備考欄には耐用年数等を記入のこと。

別記第１４号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号

 　　年　　月　　日

　農林事務所長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者

財産処分承認申請書

　　　　年度県産材等生産体制強化施設整備事業により取得した（又は効用の増加した）財産について、岐阜県補助金等交付規則第２１条の規定に基づき、下記のとおり処分したいので、県産材等生産体制強化施設整備事業第２０第２項の規定により、承認申請します。

記

１　処分の理由及び今後の利用方法等

　（１）処分を行う理由

　（２）今後の利用方法（処分区分）

 （注）今後の利用方法等、具体的に記述すること。

２　処分の対象財産

　（１）事業実施主体

　（２）財産の名称、補助事業名、所在、型式、数量

　（３）事業費、補助金額、補助率

　（４）耐用年数（処分制限期間）、経過年数

　（５）現況図面又は写真（添付）

３　処分予定年月日

４　その他参考資料

　（注１）財産処分により収益が見込まれる場合には、収益の内容がわかる資料を添付する

こと。

 （注２）処分区分の欄に掲げる「目的外使用」、「補助事業を中止する場合」で、損失補

　　　　償金を受ける場合には、次の資料を添付すること。

 ①補償契約書等の写し

 ②取壊し等の工事概要、事業費（予定）

 （注３）処分区分の欄に掲げる「譲渡」のうち「有償」又は「貸付け」のうち「長期間（１年以上）の貸付け」で、備考欄を適用する場合には、次の資料を添付すること。

 (法人化に伴う場合)

①法人化に係る計画書

 ②新設法人への財産処分（承継）計画書

 ③発起人名簿又は定款案（新設法人の組合員、社員又は役員であることが確認できるもの）

　　　（収益力向上を図る場合）

①事業計画書（収支計画の対比ができるもの）

②株主構成表（株主の保有率が確認できるもの）

別記第１５号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　第　　　　号

 　　　　年　　月　　日

農林事務所長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 補助事業者

財産処分報告書

　　　　　年度県産材等生産体制強化施設整備事業により取得した財産について、下記のとおり処分したいので、県産材等生産体制強化施設整備事業実施要領第２０第２項ただし書きの規定により報告します。

記

１　処分の理由及び今後の利用方法等

　（１）処分を行う理由

　（２）今後の利用方法（処分区分）

２　処分の対象財産

　（１）事業実施主体

　（２）財産の名称、補助事業名、所在、型式、数量

　（３）事業費、補助金額、補助率

　（４）耐用年数（処分制限期間）、経過年数

　（５）現況図面又は写真（添付）

３　処分予定年月日